

平成29年度  
**事業報告書**

学校法人 常葉大学

# 目 次

## 1. 法人の概要

(1) 建学の精神 .....	1
(2) 学校法人の沿革 .....	1
(3) 設置する学校・学部・学科等 .....	5
(4) 学校・学部・学科等の学生生徒等の状況 .....	6
(5) 役員の概要 .....	7
(6) 評議員の概要 .....	8
(7) 教職員の概要 .....	9

## 2. 事業の概要

(1) 重点事業計画の実施状況 .....	1 0
(2) 管理・運営計画の実施状況 .....	1 2
(3) 施設・設備整備計画の実施状況 .....	1 3
(4) 施設等の状況 .....	1 4
(5) 教育活動計画の実施状況 .....	1 6
(6) 理事会・評議員会開催状況、監事監査実施状況 .....	3 2

## 3. 財務の概要

(1) 財務計画の実施状況 .....	3 3
(2) 資金収支計算書 .....	3 4
(3) 活動区分資金収支計算書 .....	3 5
(4) 事業活動収支計算書.....	3 6
(5) 貸借対照表 .....	3 7
(6) 財務比率の状況 .....	3 8
(7) 借入金の状況 .....	4 2
(8) 寄付金の状況 .....	4 2
(9) 補助金の状況 .....	4 3

# 1. 法人の概要

## (1) 建学の精神

本法人の建学の精神は、次に掲げるとおりです。

### 建学の精神

より高きを目指して ～ Learning for Life ～

常に青々とした葉を繁らせ、純白な花を咲かせて黄金の実を結ぶ橘こそ、常葉の象徴。  
美しい心を持ち、より高い目標に向かってチャレンジし、学び続ける姿勢こそ、常葉の精神。

## (2) 沿革

昭和21年	6月	静岡女子高等学院創立
昭和22年	11月	静岡女子高等学院設置認可
昭和23年	2月	財団法人常葉学園設置認可
	4月	常葉中学校開校
昭和25年	12月	財団法人から学校法人へ組織変更認可
昭和26年	8月	静岡女子高等学院を高等学校として設置認可
	10月	静岡女子高等学院を常葉高等学校に名称変更認可
昭和27年	4月	常葉高等学校（普通科）開校
昭和28年	7月	各種学校たる静岡女子高等学院廃止認可
昭和38年	4月	橘高等学校開校
昭和40年	4月	橘中学校開校
昭和41年	4月	常葉女子短期大学（国文科、保育科）開学 常葉女子短期大学附属とこは幼稚園開園
昭和43年	4月	常葉女子短期大学に音楽科設置
昭和45年	4月	常葉女子短期大学に専攻科（保育専攻、音楽専攻）設置 常葉女子短期大学附属たちばな幼稚園開園
昭和46年	4月	橘高等学校に音楽科設置
昭和47年	4月	常葉女子短期大学に英文科、美術・デザイン科設置 常葉短大附属菊川高校（普通科、美術・デザイン科）開校
昭和53年	4月	常葉学園橘小学校開校 学園内各校（園）の名称変更 ○常葉女子短期大学→常葉学園短期大学 ○常葉女子短期大学附属とこは幼稚園 →常葉学園短期大学附属とこは幼稚園 ○常葉女子短期大学附属たちばな幼稚園 →常葉学園短期大学附属たちばな幼稚園

		○常葉高等学校→常葉学園高等学校
		○常葉中学校→常葉学園中学校
		○橘高等学校→常葉学園橘高等学校
		○橘中学校→常葉学園橘中学校
		○常葉短大附属菊川高校→常葉学園菊川高等学校
昭和55年	4月	常葉学園大学（教育学部初等教育課程）開学
昭和56年	4月	常葉学園橘小学校を常葉学園大学教育学部附属橘小学校に名称変更
昭和58年	4月	常葉学園橘高等学校に英数科設置
昭和59年	4月	常葉学園大学に外国語学部（英米語学科、スペイン語学科）設置
昭和63年	4月	常葉学園浜松大学（経営情報学部経営情報学科）開学
平成2年	4月	常葉学園富士短期大学（商学科、国際教養科）開学
平成5年	4月	常葉学園短期大学専攻科（保育専攻、音楽専攻）が学位授与機構から認定専攻科の認定を受ける
平成6年	4月	常葉学園浜松大学に国際経済学部（国際経済学科）設置 常葉学園短期大学専攻科(美術・デザイン専攻)[学位授与機構認定専攻科]設置
平成7年	4月	常葉学園短期大学国文科を国語国文科に英文科を英語英文科に名称変更するとともに専攻科国語国文専攻〔学位授与機構認定専攻科〕及び留学生別科設置 学校法人浜松常葉学園が発足し、常葉情報専門学校開校
平成8年	4月	常葉学園大学大学院国際言語文化研究科（国際教育専攻、英米言語文化専攻）設置 常葉学園浜松大学大学院経営学研究科（経営学専攻）設置 常葉学園医療専門学校（理学療法学科、作業療法学科）開校 常葉情報専門学校を常葉環境情報専門学校に名称変更
平成10年	4月	常葉学園大学教育学部に生涯学習学科設置 常葉学園浜松大学を浜松大学に名称変更
平成12年	4月	富士常葉大学（流通経済学部流通経済学科、環境防災学部環境防災学科）開学
平成13年	4月	浜松大学経営情報学部に情報ネットワーク学科設置 常葉学園短期大学国語国文科を日本語日本文学科と名称変更
	10月	常葉学園富士短期大学廃止認可
平成14年	4月	常葉学園大学に造形学部（造形学科）設置
平成15年	4月	常葉学園菊川中学開校 常葉学園短期大学留学生別科廃止
平成16年	3月	常葉学園短期大学美術・デザイン科及び専攻科(美術・デザイン専攻)廃止
	4月	常葉学園大学教育学部に心理教育学科、外国語学部グローバルコミュニケーション学科設置
平成17年	4月	浜松大学に健康プロデュース学部（健康栄養学科、こども健康学科、心身

		マネジメント学科)及び留学生別科設置
		常葉学園医療専門学校に鍼灸学科、柔道整復学科設置
		常葉学園静岡リハビリテーション専門学校(理学療法学科)開校
平成18年	4月	富士常葉大学に大学院環境防災研究科、保育学部(保育学科)、留学生別科を設置するとともに流通経済学部(流通経済学科)を総合経営学部(総合経営学科)に名称変更
平成19年	4月	浜松大学にビジネスデザイン学部(経営情報学科、サービスと経営学科)設置
平成20年	3月	常葉学園大学外国語学部スペイン語学科廃止
	4月	常葉学園大学大学院に初等教育実践研究科(初等教育高度実践専攻)設置 学校法人常葉学園が学校法人浜松常葉学園を吸収合併
	9月	常葉環境情報専門学校廃止認可
平成21年	4月	浜松大学保健医療学部(理学療法学科、作業療法学科)設置 浜松大学大学院健康科学研究科設置
平成22年	3月	浜松大学経営情報学部(経営情報学科・情報ネットワーク学科)及び国際経済学部(国際経済学科)廃止
	4月	浜松大学健康プロデュース学部(健康柔道整復学科、健康鍼灸学科)設置 富士常葉大学社会環境学部(社会環境学科)設置
平成24年	8月	常葉学園高等学校全日制課程家庭科廃止認可、常葉学園医療専門学校廃止認可
平成25年	3月	富士常葉大学環境防災学部廃止
	4月	大学統合等に伴う学校名の変更 ○常葉学園大学→常葉大学 ○常葉学園短期大学→常葉大学短期大学部 ○常葉学園大学教育学部附属橘小学校 →常葉大学教育学部附属橘小学校 ○常葉学園短期大学附属とこは幼稚園 →常葉大学短期大学部附属とこは幼稚園 ○常葉学園短期大学附属たちばな幼稚園 →常葉大学短期大学部附属たちばな幼稚園
		常葉大学に学部、大学院研究科及び別科を設置 ○法学部法律学科 ○健康科学部看護学科・同静岡理学療法学科 ○経営学部経営学科 ○健康プロデュース学部健康栄養学科・同こども健康学科・同心身マネジメント学科・同健康鍼灸学科・同健康柔道整復学科 ○保健医療学部理学療法学科・同作業療法学科 ○社会環境学部社会環境学科 ○保育学部保育学科

		○健康科学研究科健康栄養科学専攻・同臨床心理学専攻
		○環境防災学研究科環境防災専攻
		○留学生別科
平成26年	3月	浜松大学留学生別科及び富士常葉大学留学生別科廃止
	6月	富士常葉大学大学院廃止認可
	10月	常葉学園橘高等学校全日課程音楽科廃止認可
平成27年	3月	浜松大学大学院健康科学研究科廃止
平成28年	8月	浜松大学、浜松大学大学院、富士常葉大学及び常葉学園静岡リハビリテーション専門学校廃止認可
平成29年	4月	法人及び各校の名称変更
		○学校法人常葉学園→学校法人常葉大学
		○常葉学園高等学校→常葉大学附属常葉高等学校
		○常葉学園橘高等学校→常葉大学附属橘高等学校
		○常葉学園菊川高等学校→常葉大学附属菊川高等学校
		○常葉学園中学校→常葉大学附属常葉中学校
		○常葉学園橘中学校→常葉大学附属橘中学校
		○常葉学園菊川中学校→常葉大学附属菊川中学校
平成30年	4月	法人の位置変更
		幼稚園を廃止して認定こども園の設置
		○常葉大学短期大学部附属とこは幼稚園
		→幼保連携型認定こども園常葉大学附属とこは幼稚園
		○常葉大学短期大学部附属たちばな幼稚園
		→幼保連携型認定こども園常葉大学附属たちばな幼稚園
		常葉大学リハビリテーション病院 附随事業として認可

## (3) 設置する学校・学部・学科等

(平成29年5月1日現在)

学校名	開校年月	研究科・学部・課程等	専攻・学科・科	開設年月	摘要
常葉大学	昭和55年4月	教育学部	初等教育課程	昭和55年4月	
			生涯学習学科	平成10年4月	
			心理教育学科	平成16年4月	
		外国語学部	英米語学科	昭和59年4月	
			グローバルコミュニケーション学科	平成16年4月	
		造形学部	造形学科	平成14年4月	
		法学部	法律学科	平成25年4月	
		健康科学部	看護学科	平成25年4月	
			静岡理学療法学科	平成25年4月	
		経営学部	経営学科	平成25年4月	
		健康プロデュース学部	健康栄養学科	平成25年4月	
			こども健康学科	平成25年4月	
			心身マネジメント学科	平成25年4月	
			健康鍼灸学科	平成25年4月	
			健康柔道整復学科	平成25年4月	
		保健医療学部	理学療法学科	平成25年4月	
			作業療法学科	平成25年4月	
		社会環境学部	社会環境学科	平成25年4月	
		保育学部	保育学科	平成25年4月	
	留学生別科	平成25年4月			
常葉大学大学院	平成 8年4月	国際言語文化研究科	英米言語文化専攻	平成 8年4月	
			国際教育専攻	平成 8年4月	
		初等教育高度実践研究科	初等教育高度実践専攻	平成20年4月	
		健康科学研究科	健康栄養科学専攻	平成25年4月	
			臨床心理学専攻	平成25年4月	
環境防災研究科	環境防災専攻	平成25年4月			
常葉大学短期大学部	昭和41年4月		日本語日本文学科	昭和41年4月	
			英語英文科	昭和47年4月	
			保育科	昭和41年4月	
			音楽科	昭和43年4月	
		専攻科	国語国文専攻	平成7年4月	
			保育専攻	昭和45年4月	
			音楽専攻	昭和45年4月	
常葉大学附属常葉高等学校	昭和27年4月	全日制課程	普通科	昭和27年4月	
常葉大学附属橘高等学校	昭和38年4月	全日制課程	英数科	昭和58年4月	
			普通科	昭和38年4月	
常葉大学附属菊川高等学校	昭和47年4月	全日制課程	普通科	昭和47年4月	
			美術・デザイン科	昭和47年4月	
常葉大学附属常葉中学校	昭和23年4月				
常葉大学附属橘中学校	昭和40年4月				
常葉大学附属菊川中学校	平成15年4月				
常葉大学教育学部附属橘小学校	昭和53年4月				
常葉大学短期大学部附属とこは幼稚園※	昭和41年4月				
常葉大学短期大学部附属たちばな幼稚園※	昭和45年4月				

※ 常葉大学短期大学部附属とこは幼稚園及び同たちばな幼稚園を廃止、

幼保連連携型認定こども園常葉大学附属とこは幼稚園及び同たちばな幼稚園を設置 平成30年4月1日認可

(4) 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況

(平成29年5月1日現在)

学校名	研究科・学部・課程等	専攻・学科・科	入学定員数	取容定員数	現員数	摘要
常葉大学	教育学部	初等教育課程	110	440	482	
		生涯学習学科	80	325	345	※1
		心理教育学科	80	325	315	※1
	外国語学部	英米語学科	100	405	470	※1
		グローバルコミュニケーション学科	70	285	279	※1
	造形学部	造形学科	100	345	375	※3
	法学部	法律学科	160	640	689	
	健康科学部	看護学科	80	320	351	
		静岡理学療法学科	60	240	255	
	経営学部	経営学科	300	1,225	1,222	※2
	健康プロデュース学部	健康栄養学科	80	330	309	
		こども健康学科	50	210	218	
		心身マネジメント学科	110	450	459	
		健康鍼灸学科	30	120	90	
		健康柔道整復学科	30	120	122	
	保健医療学部	理学療法学科	40	160	177	
		作業療法学科	40	160	141	
	社会環境学部	社会環境学科	100	410	443	
	保育学部	保育学科	80	330	351	
			留学生別科	20	20	7
常葉大学大学院	国際言語文化研究科	英米言語文化専攻	10	20	1	
		国際教育専攻	10	20	0	
	初等教育高度実践研究科	初等教育高度実践専攻	20	40	35	
	健康科学研究科	健康栄養科学専攻	5	10	0	
		臨床心理学専攻	10	20	15	
環境防災研究科	環境防災専攻	10	20	7		
常葉大学短期大学部		日本語日本文学科	50	100	100	
		英語英文科	40	80	41	
		保育科	200	400	412	
		音楽科	40	80	53	
	専攻科	国語国文専攻	20	40	10	
		保育専攻	20	40	14	
		音楽専攻	20	40	25	
常葉大学附属常葉高等学校	全日制課程	普通科	240	720	545	
常葉大学附属橘高等学校	全日制課程	英数科	60	180	146	
		普通科	340	1,020	748	
常葉大学附属菊川高等学校	全日制課程	普通科	315	945	835	
		美術・デザイン科	60	180	129	
常葉大学附属常葉中学校			80	240	97	
常葉大学附属橘中学校			90	270	166	
常葉大学附属菊川中学校			60	180	178	
常葉大学教育学部附属橘小学校			60	360	326	
常葉大学短期大学部附属とこは幼稚園			90	240	185	※4
常葉大学短期大学部附属たちばな幼稚園			86	230	202	※4

※1 平成29年度 編入定員変更 生涯学習、心理教育、英米語、グローバルコミュニケーション学科 5名→0名

※2 平成29年度 編入定員変更 経営学科 20名→5名

※3 平成29年度 入学定員変更 造形学部造形学科 80名→100名 編入定員変更 5名→0名

※4 平成30年度から 幼保連携型認定こども園



(5) 役員概要

理事 12人 (定数 10人以上 13人以内)

監事 3人 (定数 2人以上 5人以内)

(平成29年4月1日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤別	摘要
理事長	木宮健二	常勤	平成14年4月理事就任 平成14年4月理事長就任 平成19年4月富士常葉大学学長就任 (平成25年3月迄) 平成25年4月常葉大学短期大学部学長就任
常務理事	木宮岳志	常勤	平成19年5月理事就任 平成21年4月常務理事就任 平成21年4月副理事長就任 (平成25年3月迄) 平成22年4月常葉学園短期大学学長就任 (平成25年3月迄)
常務理事	佐々木弘	常勤	平成25年4月理事就任 平成25年4月常務理事就任
常務理事	野中雅夫	常勤	平成27年4月理事就任 平成27年4月常務理事就任
常務理事	平井雅孝	常勤	平成28年4月理事就任 平成28年4月常務理事就任
理事	江藤秀一	常勤	平成29年4月常葉大学学長就任 平成29年4月理事就任
理事	土屋義人	常勤	平成24年4月常葉学園菊川中・高等学校校長就任 平成25年4月理事就任
理事	谷野純夫	常勤	平成27年4月常葉学園中・高等学校校長就任 平成29年4月理事就任
理事	工藤智規	非常勤	平成26年4月常葉学園学事顧問就任 平成27年4月理事就任
理事	神野建二	非常勤	平成23年4月理事就任 [東海澱粉株式会社 代表取締役会長]
理事	大須賀紳晃	非常勤	平成29年4月理事就任 [株式会社静岡新聞社 代表取締役社長室長兼秘書部長]
理事	宮坂広志	非常勤	平成29年4月学校法人常葉大学学事顧問就任 平成29年4月理事就任
監事	狩野義之	非常勤	平成25年4月監事就任 [元常葉学園審査監、元常葉学園事務局長]
監事	森谷伊三男	非常勤	平成28年4月監事就任 [公認会計士・税理士]
監事	川並孝純	非常勤	平成29年4月監事就任 [学校法人東京聖徳学園学園事務局長]

## (6) 評議員の概要

評議員41人（定数37人以上46人以内）

（平成29年4月1日現在）

氏名	在任年月	主な現職等
江藤 秀一	新任	常葉大学学長、理事
木宮 健二	15年	常葉大学短期大学部学長、理事長
谷野 純夫	2年	常葉大学附属常葉中・高等学校校長、理事
吉田 昌弘	2年	常葉大学附属橘中・高等学校校長
土屋 義人	5年	常葉大学附属菊川中・高等学校校長、理事
永田 研	1年	常葉大学教育学部附属橘小学校校長
八木 いくみ	新任	常葉大学短期大学部附属とこは幼稚園園長
堀 則雄	4年	常葉大学短期大学部附属たちばな幼稚園園長
小田切 真	4年	常葉大学副学長（静岡キャンパス）
鈴木 治	6年	常葉大学副学長（浜松キャンパス）
稲葉 光彦	11年	常葉大学副学長（富士キャンパス）
中川 邦明	1年	常葉大学入学センター長
戸田 裕司	新任	常葉大学教務部長
中津川 智美	新任	常葉大学学生部長
安武 伸朗	新任	常葉大学キャリアサポートセンター長
大川 信子	新任	常葉大学図書館長
小田 寛人	3年	常葉大学短期大学部学生部長
木宮 岳志	9年11か月	学校法人常葉大学法人本部事務局長、理事
佐々木 弘	4年	学校法人常葉大学法人本部企画部長、理事
野中 雅夫	2年	常葉大学事務局長、理事
勝俣 元雅	32年	常葉学園大学第1回卒、常葉大学教職大学院主幹
池村 俊典	6年	浜松大学第1回卒
金森 光弘	2年	富士常葉大学第1回卒
稲川 直子	8年	常葉学園短期大学第2回卒
小澤 美佐子	16年	常葉学園中・高校第13回卒
村上 信也	12年	常葉学園橘中・高校第7回卒
伊藤 元久	17年	常葉学園菊川中・高校第6回卒
大長 秀江	2年	常葉大学後援会静岡
矢部 正則	8年	常葉大学後援会浜松
三澤 賢治	12年	常葉大学後援会富士
萩野 義明	4年	常葉大学短期大学部後援会OB会
前畑 謙次	8年	常葉大学附属常葉中・高校PTA
山田 誠	12年	常葉学園橘中・高校第15回卒、常葉大学附属橘中・高校OB後援会
西脇 克和	新任	常葉大学附属菊川中・高校PTA
宮川 勇	4年	元スズキ株式会社顧問
神野 建二	4年	東海澱粉株式会社代表取締役会長、理事
大須賀 紳晃	新任	株式会社静岡新聞社代表取締役社長室長兼秘書部長、理事
宮坂 広志	4年	学校法人常葉大学学事顧問、理事
望月 律子	4年	社団法人静岡県看護協会会長
工藤 智規	2年	学校法人常葉大学学事顧問、理事
平井 雅孝	新任	常葉大学事務局長補佐、理事

(7) 教職員の概要

(平成29年5月1日現在 単位：人)

		法人本部	常葉大学 (静・浜・富C)	常葉大学短大部	常葉高等学校	常葉中学校	橘高等学校	橘中学校
教員	本務	0	336	37	33	11	52	13
	兼務	0	298	124	14	11	52	7
職員	本務	40	109	13	4	1	5	1
	兼務	29	57	6	1	0	6	3

		菊川高等学校	菊川中学校	橘小学校	とこは幼稚園	たちばな幼稚園	常葉リハ病院	総合計
教員	本務	55	12	25	11	12	0	597
	兼務	32	5	16	5	6	0	570
職員	本務	5	1	1	1	1	124	306
	兼務	1	0	1	0	0	34	138

(注) 本務者の平均年齢は、教員46.7歳 職員は41.1歳である。

## 2. 事業の概要

### (1) 重点事業計画の実施状況

平成29年度の重点事業計画は、わが国の私立学校及び本学園を取り巻く現況を把握・分析したうえで、個々の学校がそれぞれの持つ個性や特色を最大限生かした教育研究活動を推進するための条件整備に重点を置いて策定しました。

また、学園の長期ビジョン及び各校の中期計画（実施期間：平成28年度～32年度）を踏まえて平成28年度に策定した各校の長期計画（実施期間：平成33年度～37年度）との整合性にも十分配慮しました。

平成29年度におきましては、静岡草薙キャンパスへの新校舎建築工事及び移転準備作業の推進、附属高校化に伴う高大連携の強化、とこは幼稚園・たちばな幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行等、9つの重点事業計画を着実に実施しました。

#### ① 静岡草薙キャンパスの新校舎建築工事及び移転準備作業の推進

新校舎建築工事は予定通り事故なく無事終了し、2月末に引き渡しを行いました。また、移転準備作業は、毎月1回草薙校舎新築移転事務局員を招集し、各ワーキンググループにおける移転準備に関する進捗状況の情報共有を行い、基本的な方向づけは事務局会議で審議・決定し、3月草薙校舎移転を実施しました。（平成30年4月13日に静岡草薙キャンパス竣工式及び開校式を執り行い、4月16日より前期授業を開講しました。）

#### ② 静岡瀬名キャンパス、富士キャンパス及び短大部キャンパスの有効活用の検討

静岡瀬名キャンパスは、造形学部の教育活動拠点として使用するほか、教育学部の一部授業や学生の課外活動にも活用します。さらに、校舎の一部を改装して、平成30年度後期から短大部音楽科が共用を開始する予定です。また、富士キャンパスについては富士市、短大部については静岡県及び静岡市、それぞれの都市計画に沿う形で売却処分することを第一の方針とし、当局の担当部門との協議を進めています。

#### ③ 大学における授業改善の計画的な推進

平成27年度から立ち上げた授業改善等に関する研究助成について、本年度は5人の研究が採択され、件数・金額ともに過去最高を記録しました。また、附属中学・高校6校が共催したアクティブ・ラーニング授業研修会（6月実施）に大学教員も参加し、授業構想、授業実践、合同評価会に至るまでの一連のプログラムを中学・高校の教員と共同で創り上げる試みを実践しました。

3ポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）に基づく教学及び入試の点検を全学部・全学科で行い、具体的な課題・問題点を洗い出すとともに解決・是正プランを策定し、11月に開催した第7回改革フォーラムで報告しました。

平成30年3月文部科学省に、平成30年度よりの学部共通及び学科専門科目等の教育課程の学則一部変更を届け出し、計画的な授業改善への取組みを実施しました。

#### ④ 短期大学部における学科再編の遂行

日本語日本文学科の定員増及び音楽科の定員減について、平成32年度入学者から適用するた

めの協議を進めながら、本年度においては定員確保することに最大限の努力をすることとしました。また、音楽専攻については、学位授与機構による「学位授与の特例」適用認定の申し出を行うためカリキュラムの一部を改定するとともに、入学定員を20名から10名に減ずる学則の一部変更を行いました。

#### ⑤ 附属高校化に伴う高大連携の強化

附属中学・高校6校が共催したアクティブ・ラーニング授業研修会（6月実施）に大学教員も参加し、授業構想、授業実践、合同評価会に至るまでの一連のプログラムを中学・高校の教員と共同で創り上げる試みを実践しました（再掲）。また、8月に実施した第44回夏期研修会においては、大学教員と高校教員とが「高大連携」をテーマにワールドカフェ方式による意見交換を行いました。現状の問題点を浮き彫りにするとともに、その一方では連携強化のための多様なアイデアやヒントが披露されるなど、今後の高大連携をより強化していくうえでの有益な話し合いの場となりました。平成29年度の大学入試において初めて実施した附属高校入試（指定校推薦）にて42名が合格し、平成30年度3附属高校合計で、237名が入学しました。（昨年の入学生は199名でした。）

#### ⑥ 中学校・高等学校の生徒募集の強化

3中高は、従来からの募集事業に加え、新規募集事業（常葉中高⇒塾関係者説明会・夏期オープンスクールの新規実施、橘中高⇒教員対象説明会の新規実施、菊川中高⇒学校紹介DVDの刷新、法人本部⇒3高校のテレビCMの放映等）を精力的に行ってきたものの、学校説明会への参加者が前年度を上回ったのは橘高校のみで、残る各校は軒並み参加者を減らしており、入試本番に向けての懸念材料となりました。現状の巻き返しを図るべく、残された時間を活用して全教職員あけて生徒募集に取り組みました。なお、平成30年度入学者は別紙（P31）のとおりでした。

#### ⑦ 橘中・高等学校校舎改築工事の推進

第1期工事は、平成28年1月に校舎及び体育館の工事が終了し、竣工式を行い、新校舎にて、授業を開始しました。なお、第2期工事については、平成29年1月から旧校舎を解体し、跡地にグラウンドを整備（人工芝化）するための外講工事等を行い、同年12月には工事が完了しました。

#### ⑧ とこは幼稚園・たちばな幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行準備の推進

幼保連携型認定こども園に必要な改修工事、看板の架け替え工事等を行い、こども園としての新教育・保育要領に対応した教育課程及び、乳幼児の保育に必要な備品の整備を計画的に進めました。12月の理事会において幼稚園の廃止及びこども園の設置について決定し、静岡県に廃止、静岡市に設置認可及び文部科学省に寄附行為変更の認可申請を行いました。（平成30年4月1日付認可）

#### ⑨ 常葉リハビリテーション病院併設通所リハビリテーション施設の整備

施設の整備は、平成29年7月に竣工しました。なお、同病院は、このほど文科省から「文部科学大臣所轄学校法人が行うことのできる附随事業」との判断が示されたことを受け、文科省に寄附行為の変更認可申請を行い平成30年3月30日付認可（4月1日施行）されました。

## (2) 管理運営計画の実施状況

### ①ガバナンス改革

常葉大学の新たな拠点として平成30年度に静岡草薙キャンパスを開設することが決定したことに伴い、それに向けた組織の改編が大きな課題として浮上したため、平成29年度は、学生サービスの向上、業務遂行の円滑化及び出口確保の下支えを目的に、事務組織を改編しました。なお、ガバナンス改革に係る5項目の事業（権限・責任体制の構築、意思決定の迅速化と透明性の確保、効率的な管理運営、適正な業務執行の構築、チェック体制の構築）については、今後も継続して実施し、更なる充実に努めていきます。

### ②コンプライアンスの遵守

行動規範及び倫理行動基準の掲示ないし配布を行いました。

コンメンタール作成については、第1編「基本」、第2編「職務・給与」、第4編「経理」を行いました。また、第3編「管理・運営」は平成30年度中に整備し、その他は随時整備していくこととしました。

マニュアル作成については、未だ作成項目の洗い出しやフォーマットの作成の段階にあり、具体的なマニュアル作成は一部にとどまり、平成30年度中にはマニュアル作成100%を目指すこととしました。

コンプライアンス・チェックシートによる自己評価は、5月から6月にかけて実施し、概ね良好な結果でしたが、「人格と人権の尊重」及び「安全の確保」に関して改善が必要という結果が出ました。また、体罰禁止等本来100%遵守が求められる項目で100%達成できないものがあり、今後改善を行うこととしました。

コンプライアンス研修については、前記チェックシートの結果を踏まえ、次年度の研修課題とすることとしました。

### ③自己点検・評価、第三者評価の推進

常葉大学の教職大学院は、平成28年度に教員養成評価機構による認証評価を受審し、教職大学院評価基準に適合していると認定され、期間は平成34年3月31日までとなりました。

常葉大学は、平成30年度に大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審することになりました。受審に向けて、自己点検・評価報告書、大学基礎データを作成しました。（平成30年4月末日に大学基準協会に送付。）

高等学校、中学校、小学校及び幼稚園は、教育活動の継続的な質の保証を図るとともに自主的な改革・改善を進めるため、自己評価及び学校関係者評価を実施し、結果をHPに掲載するなど情報公開を行っています。

### ④監査機能の強化

本法人では、従来から監事、監査法人（公認会計士）、法人監査部による三様監査を実施してきました。監事の主たる職務は、法人における業務監査及び財産状況の監査であります。職務をより正確・円滑に遂行するためにも各校における教育研究活動、社会貢献活動、ガバナンスの状況等について、情報収集や分析に積極的に取り組みました。また、内部監査の充実のため、監査体制の現状を再確認し、課題の検討を行うことにより、実効性の高い内部監査が行われるよう努め、引き

続き三者の協力のもとで監査の質の向上と効率化に努めました。

### (3) 施設・設備整備計画の実施状況

より充実した教育研究活動の実現のため、学生・生徒等の学習ニーズの多様化や学校を取り巻く社会環境の変化に的確に対応できる施設・設備整備事業を実施し、教育環境の整備・充実に取り組みました。

平成29年度は、常葉大学施設整備（改築）中期計画に基づき、常葉大学静岡キャンパス草薙校舎新築工事や常葉リハビリテーション病院に併設する通所リハビリテーションの新築工事、常葉大学附属橘中学校・高等学校の新グラウンドの整備を実施しました。平成30年度から、とこは・たちばな幼稚園を幼保連携型認定こども園へ移行するための施設改修や備品等の整備にも取り組みました。また、各校の施設・設備の改修、更新等の事業を実施しました。

主な整備事業は次のとおりです。

#### ○ 平成29年度主要事業

##### \* 常葉大学浜松キャンパス

- 配水管分岐・上水道引込み工事
- トコハホールトイレ改修工事
- 有玉グラウンド照明設備LED化事業
- 通学バス購入（1台更新）

##### \* 常葉大学富士キャンパス

- ネットワーク整備

##### \* 橘中学校・高等学校

- 校舎等改築工事（旧校舎解体、人工芝グラウンド・駐輪場整備）

##### \* 橘小学校

- 校舎内階段・壁塗装等内装工事

##### \* とこは幼稚園

- 幼保連携型認定こども園移行に伴う施設改修整備

##### \* たちばな幼稚園

- 幼保連携型認定こども園移行に伴う施設改修整備

##### \* リハビリテーション病院

- 通所リハビリテーション施設整備（建設、病院改修）
- リハビリ機器等整備
- 送迎用車両購入（4台）

##### \* 法人本部

- 常葉大学静岡キャンパス草薙新校舎建設整備

#### (4) 施設等の状況

##### ① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりです。

(平成30年3月31日現在)

施設名・所在地	施設等	面積等	帳簿価格	備考
常葉大学（静岡キャンパス） （静岡市）  （菊川市）  （島田市）	校地	90,207 m <sup>2</sup>	5,433,988 千円	草薙校舎、瀬名本館、瀬名1号館、 瀬名2号館、瀬名3号館、水落校舎 水落校舎1号館、サテライトビル
	校舎等 8棟	82,717 m <sup>2</sup>	16,548,568 千円	
	校地	11,524 m <sup>2</sup>	160,665 千円	
	校舎 4棟	9,164 m <sup>2</sup>	509,437 千円	
	実習棟 1棟	639 m <sup>2</sup>	53,134 千円	川根実習施設
常葉大学（浜松キャンパス） （浜松市）	校地	205,008 m <sup>2</sup>	2,812,688 千円	本館、1号館、2号館 3号館、5号館、トコホール 7号館、8号館
	校舎等 13棟	39,455 m <sup>2</sup>	4,193,156 千円	
常葉大学（富士キャンパス） （富士市）	校地	88,552 m <sup>2</sup>	1,942,056 千円	1号館、2号館、3号館、体育館
	校舎等 6棟	20,642 m <sup>2</sup>	2,023,029 千円	
常葉大学短期大学部 （静岡市）	校地	48,320 m <sup>2</sup>	2,059,538 千円	本館、2号館、3号館 4号館、5号館、6号館 7号館、8号館
	校舎等 10棟	21,189 m <sup>2</sup>	2,657,402 千円	
常葉中学校・高等学校 （静岡市）	校地	43,162 m <sup>2</sup>	2,480,553 千円	本館、南館、常葉会館
	校舎等 4棟	9,715 m <sup>2</sup>	1,553,152 千円	
橘中学校・高等学校 （静岡市）	校地	46,020 m <sup>2</sup>	369,472 千円	校舎棟、体育館棟、和敬庵 行之館、橘志館
	校舎等 9棟	14,384 m <sup>2</sup>	2,354,026 千円	
菊川中学校・高等学校 （菊川市）	校地	73,920 m <sup>2</sup>	751,815 千円	本館、東館、北館 南館、新館、光葉館 美術館、自修館
	校舎等 10棟	15,314 m <sup>2</sup>	584,907 千円	
橘小学校 （静岡市）	校地	13,703 m <sup>2</sup>	849,610 千円	本館、わくわくホール
	校舎等 2棟	4,113 m <sup>2</sup>	95,128 千円	
とこは幼稚園 （静岡市）	校地	2,500 m <sup>2</sup>	171,875 千円	
	園舎 1棟	1,361 m <sup>2</sup>	151,924 千円	
たちばな幼稚園 （静岡市）	校地	2,283 m <sup>2</sup>	231,910 千円	
	園舎 1棟	1,520 m <sup>2</sup>	147,252 千円	



施設名・所在地	施設等	面積等	帳簿価格	備考
常葉リハビリテーション病院 (浜松市)	敷地	7,138 m <sup>2</sup>	136,358 千円	病院、通所リハビリテーション
	病院 2棟	5,921 m <sup>2</sup>	1,069,943 千円	
法人本部 (静岡市)	土地	3,614 m <sup>2</sup>	486,325 千円	研修センター、スイミングスクール
	寄宿舎等 3棟	4,968 m <sup>2</sup>	558,170 千円	
(浜松市)	土地	61,747 m <sup>2</sup>	775,364 千円	三ヶ日セミナーハウス
	寄宿舎等 1棟	733 m <sup>2</sup>	91,133 千円	
合 計	土地	697,698 m <sup>2</sup>	18,662,217 千円	
	建物	231,835 m <sup>2</sup>	32,590,361 千円	
			51,252,578 千円	

② 主な土地及び施設設備の取得又は処分の状況  
 主な土地及び施設設備の増減状況は、次のとおりです。

ア) 土地及び施設の取得

- ・常葉大学静岡キャンパス草薙校舎  
取得面積：47,576.81 m<sup>2</sup>
- ・常葉大学附属橘中学校・高等学校部室棟  
取得面積：202.36 m<sup>2</sup>
- ・常葉リハビリテーション病院通所リハビリテーション棟  
取得面積：1,472.34 m<sup>2</sup>

イ) 土地及び施設の処分

- ・常葉大学附属橘中学校・高等学校校舎等  
処分量：14909.46 m<sup>2</sup>
- ・常葉大学静岡キャンパス草薙土地（静岡市譲渡）  
譲渡面積：53.79 m<sup>2</sup>

## (5) 教育活動計画の実施状況

教育は、あらゆる社会システムの基盤です。特に資源に乏しいわが国にあっては人材こそ財産であり、次世代を担う人間を育てる教育事業は、わが国における最も重要な施策の一つであると言っても過言ではありません。

本法人におきましては、建学の精神や教育理念に則った特色ある教育研究活動を実践しつつ、社会や時代の要請に対応した新たな教育研究にも取り組むことによって理解と評価を得て、さらに安定した教学運営を行うことを目指し、平成29年度は、以下に掲げる教育活動計画を中心に推進しました。

### ○ 大学・大学院、短期大学部

#### 〈常葉大学・大学院〉

##### (1) 教育・研究の充実

\* 授業改善への取り組み、教員組織等の見直し、教職員の連携強化、研究支援等を通じて業務運営の充実に努めています。

##### ア 授業改善への取り組み

平成26年1月に制定した「授業改善取組方針」に基づき、カリキュラム改善プロジェクトチーム等が中心となって、次のような取り組みを実践しました。

- a. 平成26年1月に制定した「教育の質保証を目指したカリキュラム改善について」に基づき、平成30年度からの新しい全学共通科目の実施に向けて、授業実施体制の整備及び授業実施方法を確立しました。
- b. 平成29年4月から策定と公表が義務付けられたディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）及びアドミッション・ポリシー（入学者受入方針）の検証、カリキュラムマップ、シラバスチェックなどの取組を再確認するとともに、平成30年度からの新しい学部共通及び学科専門科目等の教育課程の一部を見直すなど、計画的に授業改善への取り組みを行いました。

##### イ 教員及び教育組織の見直し

平成31年度の教職課程再課程認定に向けて、3キャンパスの教員組織の見直しを行いました。また、草薙キャンパスの開設に合わせて地域貢献センター、基礎教育センター等の設置や各種委員会組織の見直しを行いました。

##### ウ 研究支援、FD・SD研修会の充実

- a. 個人研究費以外に学内共同研究、授業改善及び地域貢献事業に対する研究支援に加え平成29年10月には出版助成の制度を創設しました。(本年度科学研究費の採択状況は54件7,800万円)
- b. 平成29年11月に開催した大学改革フォーラムにおいては、各学科による3ポリシーの点検状況の報告と学長による「入試改革に向けての検討課題」について講話を行いました。併せて、JST講師による研究倫理研修会「責任ある研究活動を目指して」も開催しました。

## (2) 地域連携、国際交流及び附属高校との連携の推進

- \* 「地域連携・交流推進基本方針」に基づき地域貢献を実現しています。また、「国際交流に関する基本方針」に基づき協定締結大学との交流を進め、附属高校との高大連携の推進を強化しています。

### ア 地域連携の推進

平成27年12月に策定した「常葉大学地域連携・交流推進基本方針」に基づき、本学の教育理念のひとつである地域貢献の実現に向けて、次のような取り組みを実施しました。

- a. 地方自治体等との連携協定を締結し、体系的かつ組織的な地域連携・交流事業を展開しました。(協定締結済の地方自治体等：松崎町、掛川市、藤枝市、静岡市、浜松市、掛川市体育協会、I Love しずおか協議会) また、本学が中心となっている「静岡市文教エリア等の発展に向けた相互連携協議会」が申請した私立大学等改革総合支援事業(タイプ5：プラットフォーム形成)が、文部科学省から採択されました。(協議会加盟の高等教育機関・行政・団体→県立大学、県立大短大部、英和学院大学、英和学院大短大部、本学、常葉大短大部、静岡市、I Love しずおか協議会)
- b. 平成30年度から新たに設置される地域貢献センターの機能、役割及び業務内容等を検討しつつ、本年度においては地域の活性化等を担う人材育成のため、地域市民等と連携して先進的な取組を実施する地域交流・連携推進事業に取り組みました。さらに、平成29年9月には、瀬名校舎にて地域交流・連携事業の報告会を開催しました。

### イ 国際交流の推進

「常葉大学の国際交流に関する基本方針」に基づき、外国語学部を中心に国際交流協定締結大学との交流並びに語学研修を含む留学生の派遣を行いました。また、造形学部では、11月に日本・タイ・韓国の芸術系大学による国際美術展を清水文化会館マリナートにて開催しました。さらに、トビタテ留学JAPAN(静岡)事業の支援を受けて、本学の外国語学部の学生1名がカナダへ留学しました。

## ウ 常葉大学附属高校との高大連携の推進

本法人内の3つの高等学校の常葉大学附属高校化に伴い、附属高校推薦入試（指定校推薦）を新設、高校と大学の人材を活用した研修会やシンポジウム等を企画し、より一層の連携を図っています。

### （3） 学生支援の充実

\* 自己点検評価の結果を踏まえ、学生の学習及び生活支援、進路支援、国家資格試験・教員採用試験・公務員採用試験等の合格に向けての取り組みを通じて学生支援の充実に努めています。

#### ア 学習及び生活支援の充実

- a. 学生生活等に関するアンケートを平成29年9月に実施し、この調査結果を反映させた具体的な学習及び生活支援等を計画的に実施しました。また、障害者差別解消法の施行に伴い、障害（発達障害も含む。）を持つ学生の教育・生活環境等の整備に向けた取り組みを計画的に実施しました。
- b. 地域活性化等をテーマとした学生の自主的活動（DO-ing プロジェクト、HUVOC、ふじとこ未来塾、アカデミックサイエンスフェア11/30等）への支援の充実に努めました。ふじとこ未来塾は、1月に最終発表会を行い、DO-ing プロジェクトは、3月に報告会を行いました。

#### イ 進路支援の充実

進路支援の充実を図るため、教職員協働体制による次の施策を実施しました。その結果、平成30年3月末時点における全学の内定率は、好調であった前年度同期より0.3ポイント上昇し、97.9%を記録しました。

- a. 管理栄養士及び看護師等の国家試験及び教員採用試験並びに公務員試験等の合格率向上を目指して、教職員が一体となって、対策試験や模擬面接等の指導等に取り組みました。また、公務員試験合格者は231名(公立教諭103名、行政・警察・消防関係職員78名、公立医療関係職員50名)、教員採用試験合格者は108名(公立教諭73名を含む)、幼稚園教諭・保育士採用試験合格者は65名(公立教諭30名を含む)となり、合格率は昨年度より4ポイントから10ポイント上昇しました。
- b. 平成30年3月に実施した3キャンパス合同による企業説明会は、一元的な運営による学生の就活支援及び企業や関係団体へのPRの推進を図った結果、参加した学生数は過去最高であった前年度の1,914名をさらに41名(2.1%)上回る1,955

名を記録しました。

## 〈常葉大学短期大学部〉

### (1) 学科再編の遂行

\* 平成28年度に決定した学科再編計画に基づき、必要な諸事業を遂行しています。

英語英文科及び専攻科国文専攻の平成30年度入学生の募集停止、保育科の入学定員減等、告知の徹底を図りました。また、移転時期が未定であった音楽科の瀬名キャンパスへの移転を平成30年度の後期からとし、準備を進めました。

### (2) 教育課程の再編

\* 平成30年度からの実施に向けて日本語日本文学科、保育科及び音楽科のカリキュラム改定作業を進めました。

各科で3つのポリシーを再度見直し、教育課程の再編に取り組みました。

ア 職業教育、科目の整理等を観点に各科共通の教養教育科目のカリキュラムを見直し改定しました。必修の「ライフデザイン総合セミナー」など、短大部が草薙キャンパスと瀬名キャンパスに分かれることに備えての授業実施方法を整えました。

イ 日本語日本文学科は、大学との融合とともに科の独自性を意識したカリキュラム改定を行いました。司書課程取得希望者に対しては、大学で科目等履修制度を利用しての資格取得の道を切り開きました。

ウ 保育科は、教養教育科目のみのカリキュラム改定を行い、専門科目については、平成30年度に新しい教職課程に向けての改定を行います。

エ 音楽科は、副科をやめる等の科目を整理するカリキュラム改定を行い、効率化を図りました。また、音楽専攻では、学位授与機構の学士取得の特例を受けるための改定を行いました。

## 〈常葉大学・大学院、常葉大学短期大学部共通〉

\* 静岡草薙キャンパスへの円滑な移転のための準備作業を推進しました。

静岡草薙キャンパスへの円滑な移転に備えて、大学と短大部間の打合せを定期的実施して、情報交換を行い、教授会の開催方法、委員会の構成、規程の見直し等を検討し、一定の方向性を確認できました。

## ○ 高等学校、中学校

### 〈常葉大学附属常葉中学校・高等学校〉

#### (1) 「夢を実現させる学校」を目指す―一人ひとりを大切にし、自己実現を支援する―

- \* 「知性」を高める指導、自立のベースとなる「自立心と協調性」を育てる指導、「豊かな人間性」を育む指導等を推進しています。

挨拶や風紀検査といった日常の生活指導を生徒間・教師間の信頼関係の上に立ってしっかりと行い、節度の中にも明るく活気のある雰囲気が醸成された。検査の違反者は、5%未満であり、すぐに正すことができた。授業だけでなく、学校行事や生徒会活動等の教育課程全体を通じて上記の目標を達成することを教職員が意識することができた。基礎基本を大切にする授業と「常葉中高生が読むべき30冊」を用いた読書指導、芸術祭や合唱コンクール等の多様な行事に主体的かつ協力的に取り組んだ結果、自己評価・学校関係者評価ともに評価がAでした。

#### (2) 基礎的基本的な知識・技能の習得とその活用力の育成―教員の授業力の向上と生徒の自発的参加の推進―

- \* アクティブラーニング導入を中心とした授業改善とICT教材活用への取り組み、一般常識を身に付けさせる取り組み、学び合う学校組織づくりを推進しています。

授業づくり規準を用いた授業改善研修を始めて3年目となる本年度はアクティブラーニング研修の当番校にあたり、常葉大学教育学部・外国語学部の25名の先生方のご支援を得て「主体的協同的で深い学び」を授業に導入することを試みました。アクティブラーニングの導入への試みは研究として論文にまとめ静岡教弘の懸賞論文で優良賞を得ました。また、論文の内容を復習し、全職員でアクティブラーニングへの意識付けを一層高めることができました。年間通じて、15名の大学の先生が日常の授業を参観をし、助言をいただきました。若い教員が多く、まだまだ指導力不足も散見されるが、本年度から先輩教員がメンターとなるペアを2組指定して日常的にアドバイスが得られる仕組みを工夫しました。図書館に、Wifi設備とiPad37台を導入し、アクティブラーニングとICT教育を一層進めた結果、自己評価・学校関係者評価ともにAの評価でした。

#### (3) 魅力ある教育活動の推進―多様な体験活動を積み重ね、自己理解を深め、自己肯定感を高める―

- \* 【中学】コミュニケーション能力の育成を重視した英語教育、生きる力の育成と社会性を伸ばす取り組み、地域貢献・社会貢献のためのボランティア活動等を実践して

います。

#### 【中学校・高等学校】

アクティブラーニングの手法を授業に取り入れ、英語や国語を中心に授業に多くのコミュニケーション活動が行われるようになりました。特に中学校の英語や高校のグローバルスタディーズコース関連行事（イングリッシュ・キャンプ、イングリッシュ・アドベンチャー、英会話教室、スピーチコンテスト）において英語を積極的に話す体験を積みました。

#### 【中学校】

総合学習において伝統文化、福祉、マナー、ライフスキルの4講座により、多様な体験を仲間と積み重ね自己肯定感を高めました。また、キャリア講座とたしなみ講座の2本立てとし、社会で活躍できる資質を一層高めるプログラムに変更しました。

#### 【高等学校】

系統別講座（総合的な学習の時間）を看護・医療・保育・総合文系別に行いキャリア教育を推進し、実践的な学びを通して、一人ひとりの進路意識の向上とキャリア形成への準備を行いました。各集団の中で協調して行動し、目的に向かって真摯に取り組むことができました。また、講演会等の開催やマナー講座、読書の推進などにおいて、女性として身に付けるべき知識や態度を育成しています。3回目を迎えた「はごろも」講演会では、久保ひとみ氏を招いて、挑戦していく生き方を学びました。

#### 〈常葉大学附属橘中学校・高等学校〉

##### 【中学校】

##### (1) 中学校教育の特色化

\* 大学・短大部との交流講座、橘小学校との交流、道徳教育、英検へのチャレンジ、芸術鑑賞、体験学習等、多様なプログラムの導入することにより特色化を図っています。

ア 常葉大学・短大部と連携し親子講座を思春期、音楽鑑賞をテーマに4回実施しました。また、生徒の人間関係づくりの支援としてスクールカウンセラー講話や静岡市特別支援教育の専門家によるソーシャルスキルトレーニングを実施しました。

イ 中学1年から3年生まで富士山麓山の村で交流活動、橘小学校6年生の本校見学会では、橘小卒業生との交流会を実施しました。また、高大連携の一環で、常葉大学教育学部の教員による授業、教育学部の学生たちが中学生を教える「お助け隊」などを実施しました。

ウ 「命の大切さ」を考える企画として交通事故で亡くなった子どもの苦しみを持つ親の気持ちをモニュメントにして校内展示を実施しました。

### 【高等学校】

#### (1) 「学力を伸ばす」「人間性を高める」取り組み

\* アクティブラーニングを取り入れた授業改善を通して読解力、理解力、表現力を定着させ、学習への意欲を喚起させるよう努めています。

ア 各教科とも10月25日のアクティブラーニング研修会に向けて、生徒の考えや意見を引き出す授業展開を試みるとともに、当日は5教科に加え、保健体育、音楽、美術、家庭科、道徳の研究授業を行い、教育学部、外国学部、造形学部、入学センター、教職支援センターから助言を得ました。また、大学からは授業参観の教員に加えて学生も参加し、高大連携の成果の一端が見られました。授業では、教育機器や創意工夫の資料を通して主体的・協働的に学びの展開が行われました。

イ 英語科においては言語活動を重視してスピーチ・コンテストに出場しました。地歴公民科では、高校生税の作文に1年生が全員参加し、このうち1名が税務署より静岡税務推進協議会長賞を受賞しました。

ウ 英数科の海外研修では、現地の高校（マレーシア）を訪問し、英語のプレゼンテーションを通して学校紹介や日本文化を伝え、高校生と交流を深めました。またシンガポールでは現地の大学生とグループごとに行動し、実用的な英語を体得しました。

#### (2) 科・コースの特色及び学校組織の見直し

\* カリキュラム、英数科の特色、常葉大学進学コース及び学校組織の見直しを図り、より特色ある学校づくりを図っています。

ア 英数科と一貫αのクラスが同時に授業で学ぶ機会を増やし、学力の向上を図るため各教科の単位数を見直し、授業集団数の精選の検討を行いました。また、英数科の1年生と一貫コースαの希望者を対象に国学院大と早稲田大へ見学に行き、大学への関心を持たせるとともに、常葉大学を研究する機会としました。

イ 英語科では、使える英語の習得をめざして Berlitz を採用し、希望者を対象に外国人講師による英会話のレッスンを放課後定期的に実施しました。また、英数科においては、理科の実験やN I Eの探究活動を行い、興味関心を高めました。数学科では、アクティブラーニングの研修と高大連携の強化を目的として中3、高1のクラスを対象に常葉大学より模擬授業を実施する機会をつくり、常葉大学への関心を高めました。



ウ 学校組織の一部を見直し、新たに広報担当チーフを置き、ホームページやフェイスブックの更新、各行事の記録や高校説明会の準備を担当することとし、併せて中学校への説明会への出席も行うことにしました。また、今年初めて「たちばなゼミ」を設け、35歳以下の若手教員を対象に教育経験の豊富な教員からの講話を通して教科指導や生徒指導の研究を行いました。

#### 〈常葉大学附属菊川中学校・高等学校〉

##### (1) 菊川市との地域創生を目的とする連携協定の締結と推進

\* 地域貢献、地域社会との新たなネットワークの構築を目指した講座学習（未来学講座）の充実を図っています。

菊川市との地域創生を目的としたフレンドシップ協定に基づく未来学講座が開講されてから2年目を迎えました。今年度は5つの講座が開設され、より充実したものとなりました。

ア 保育講座…菊川児童館と連携し、事前の準備や学習会を重ね、8月23・24日に「赤ちゃんとのふれあい教室」を実施しました。12月には赤ちゃんとの再会を果たし、成長を実感しました。

イ 教育講座…事前準備を重ね、8月1日に菊川市文化会館アエルで開催されたアエルサマーフェスティバルに参加し、「常葉菊川高校生と学ぶこども科学教室」を実施しました。

ウ 地域防災講座…7月に静岡県防災センターでのフィールドワークと常葉大学富士キャンパスにて社会環境学部の阿部郁男教授による体験授業（静岡県の防災）を受講しました。

10月には菊川市民協働センターにて、菊川市役所の職員と共に、常葉大学社会環境学部の重川希志依教授とそのゼミ生のご指導の下、クロスロードゲームを体験しました。11月には市役所職員との意見交換会を実施しました。

エ 医療講座…5月には菊川市立総合病院副院長兼看護部長の市川幸子氏、7月には常葉大学健康科学部看護学科の濱松加寸子教授による講演会を実施しました。8月には「1日ペース体験事業」と週一回のペースで新聞記事のスクラップに取り組みました。11月にはそのスクラップを基にグループディスカッションを実施しました。

オ 地域創生講座…6月から9月にかけて行われた「菊川市1%地域づくり活動交付金事業人・まち・アートプロジェクト きくがわジュニアアート教室」（全4回連続講座）に参加しました。特に第4回は「アートでまちを元気にしよう！（高校生企画）」と題して、本校美術デザイン科の生徒が実施しました。また、9月には菊川市地域支援課主催の「高校生

ワークショップ」にも参加しました。

※これらの講座の内容については、12月に校内発表会が行われ、1月には外部に向けて菊川市役所にて発表会が行われました。この発表会の様子は新聞やテレビのニュース、市の広報誌等で記事として取り上げられました。

## (2) 教育力の向上、進学実績の向上

\* 「確かな学力」修得に向けた授業の質の向上を図り、アクティブラーニングを推進しています。

ア 6月28日に常葉大学附属常葉中学校・高等学校で実施された「3中高アクティブラーニング研修会」に参加しました。11月9日にはアクティブラーニングについての研修と教員面での高大連携強化を目的に掲げ、「校内授業研修会」を実施しました。

イ 夏期休業中に代ゼミ・駿台・河合塾の教員向け夏期特別セミナーに若手教員5名を派遣し、最新の入試情報に基づいた授業方法を学ばせ、授業力の向上を目指しました。また、10月には中堅教員2名を「第53回中部地区教育研修会」に派遣し、実践的指導力と使命感を養わせると共に幅広い識見を修得させることを目指しました。

## (3) 高大接続改革に対応した科・コースの特徴を活かした効果的指導の実践

\* 文理コース及び普通コースにおいては、新年度から導入する新しいカリキュラムに基づきバランスよく各教科を学習することにより生徒の思考力や想像力を育てています。

ア 文理コースは3年前に改訂された新カリキュラムのもと、3学年が揃っての完成年度を迎え、大きな問題点もなく順調に進んでおり、進路実績の向上に貢献しました。

イ 普通コースは新カリキュラムが導入されて1年目ですが、文系で加わった理科の基礎科目や単位数が増えた数学について、指導内容の工夫・検討に取り組みました。

## ○ 小学校、幼稚園

### 〈常葉大学教育学部附属橘小学校〉

#### (1) 学校教育目標実現のための重点を明確にした指導

\* 「生きる力を互いに高めあう児童」を育成するため、重点として「豊かな心」「確かな学力」「たくましい心身」の3点を掲げた指導を実践しています。

ア 「豊かな心」については、「a. 相手の身になって考え・行動できる」「b. 協力して温かな人間関係を作る」「c. 感動する心を育てる」a、b、c3項目を重点として掲げ、思いやり

の気持ちをもって仲よし活動、委員会活動を行うことがかなり高い水準で達成できていることが分かりました。一方、教師側も a、b、c の実現を図る働きかけを a、b については手応えを感じているものが多いのですが、c については、児童の表れを評価しにくい面がありました。

イ 「確かな学力」については、「a. 基本的な学習習慣を身につける」「b. 基礎・基本を確実に習得する」「c. 課題を持ち自ら考える力をつける」a、b、c 3 項目を重点として掲げ、高い水準の達成ができましたが、学年で分析をすると高学年にいくほど評価が低くなる傾向がありました。

ウ 「たくましい心身」については、「a. 基本的な生活習慣を身につける」「b. 計画を立て最後までやり遂げる」「c. 体力の向上を図り、健康で安全な生活ができる」a、b、c 3 項目を重点として、挨拶や返事などの基本的な生活習慣についてはかなり指導をし、いい方向になりました。

## (2) 学校課題を解決する組織運営の改善

\* 新たな課題に機動的に対応できるような運営組織の構築に努めています。

ア 新たな課題に機動的に対応できるよう、生徒指導部の元に 3 指導部（生活指導部、学習指導部、特活指導部）を置きそれぞれの長が統括をする体制を取り、長の役割と責任を明確にしました。

イ 学校課題を解決するため重点目標の下位目標として各指導部の年間目標及び、月ごとの具体的な目標を設定し、目標達成のための組織とし、PDCA を機能させました。

## (3) 授業力向上のための校内研修のさらなる活性化

\* 本校独自の学びのスタイルの構築、常葉大学教育学部との一層の連携強化、若手・中堅を育てる授業研究を推進しています。

ア 本校の研究主題「自ら学び、共に追究する子どもの育成～創造的な学びができる子をめざして」の実現を図るために、授業構成の中に「自主的」「協働的」「創造的」な学びの場を設定し問題解決的な学習の推進を図りました。

イ 教育学部、外国語学部の教科教育の教員と共同研究をしながら研究主題を実現するための研究計画を立て、研究仮説に基づいた授業を実践して、仮説の有効性を検証しました。

ウ 若手を育てる授業研究として、ステップアップ研修(年間 5 回の研究授業)を実施し、校内体制の中で指導を行い授業力の向上を図りました。また、静岡県教育センター研修会、静岡市教育センター研修会、県外文科省委託研修会、静岡市内研究指定校研修会等のいず

れかに全員が参加し、視野を広げました。

## 〈常葉大学短期大学部附属とこは幼稚園 常葉大学短期大学部附属たちばな幼稚園〉

### (1) 保育の質の向上

\* 平成30年度から全面実施される幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂に合わせ、従来の教育課程の改善を含め、新たな教育課程の作成に努めました。

#### ア 新教育・保育要領の研修について

各自が担当箇所を読み込み、8月の園内研修で交流することにより、要領の改訂内容を学び、新要領による次年度保育への準備を進め、改訂される新要領の説明会に、職員が計画的に出席し、全員の理解が深まるよう帰園後の報告交流会を行いました。

#### イ こども園の教育課程作成（改善）について

たちばな幼稚園と合同プロジェクトチームを組み、新教育保育要領に対応する教育課程案を作成しています。この原案については、短期大学部保育科の教員の意見を求め、修正を加えました。

### (2) 両附属幼稚園と短大部及び橘小との連携強化

\* 両附属幼稚園間の教職員・園児の計画的な交流、短大部への研究協力の場の提供・各科との交流・移動図書館等を通じて相互の連携を強化しています。

#### ア 幼小研修会（とこは・たちばな幼・橘小）

8月に橘小学校を会場に実施。互いの教育実践を報告し合い、幼・小それぞれの教育の特性を学び充実した研修となりました。常葉大学教育学部の木村光男先生を講師としてお招きし、幼小の接続について学びを深めました。

#### イ 両附属幼稚園教職員・園児の計画的な交流

園児が互いの園を訪問し合う交流行事の他、職員同士が情報交換を図るなど、次年度から移行するこども園を意識し、両園とも同一歩調で進むことを心がけました。

#### ウ 短期大学部との連携強化

本科生の教育実習の受け入れ、専攻科生の研究実習、短大教員の研究の場など、互いに学びあい、連携を深め、こども園への移行に向けて、教育課程に対する助言を得たり、職員が新教育保育要領の読み込みに関する短大部の学習会に参加したりするなど、連携の強化に努めました。

### (3) 認定こども園への移行準備

\* こども園経営の骨格づくり、先行園の調査研究、こども園プロジェクト委員会との連携、職員に対する移行準備研修等を進め、平成30年度から幼保連携型認定こども園へ円滑に移行できるよう努めました。

#### ア こども園経営の骨格づくり

こども園経営原案を作成し、今後、たちばな幼稚園ともすりあわせを行い、12月に、各園の現状に添うこども園経営案を完成しました。

#### イ 先行園の調査研究

主に夏休みを利用し、先行園の調査を実施し、報告書をまとめ、今後の課題を明らかにしました。園独自に対応可能な課題について、対応方法を協議しました。

#### ウ こども園プロジェクト委員会との連携

こども園への移行がスムーズに進むよう、プロジェクト委員会にところは及びたちばな両幼稚園の職員も参加し、園の移行準備の実態と委員会の考えを突き合わせました。

#### エ 移行準備研修

新教育保育要領の読み込みや先行園での学びを全員が共有する研修の他、現幼稚園教諭のうち何人かは乳児担当となることを踏まえ、保育センターで実地研修を実施しました。保育士の資格を有しているものの、実際に乳児に関わったことのない職員もいる中、有益な研修を積みました。

### ○ 豊田順介奨学基金

幼稚園から高等学校までの教育振興のために寄附いただいた「豊田順介奨学基金」の本年度における活用状況は、次のとおりです。

○ 中・高等学校	27件	1,495千円	残額	29,630千円
○ 小学校	0件	0千円		3,229千円
○ 幼稚園	3件	120千円		0円
計	30件	1,615千円		32,859千円

## ○ 募集状況・進路状況

平成30年度入試（平成29年度実施、以下「本年度入試」という。）における学生・生徒等の志願者数は約19,000名で、法人全体としては昨年度の水準を維持しましたが、学校種によって明と暗に分かれている状況に変わりはありませんでした。

常葉大学は、志願者が16,500名余りとなり、過去最高を記録した平成26年度入試（17,300名）にこそ及ばなかったものの昨年度を1.5%上回りました。また、入学者は初めて2,000名を超え、中でも教育学部と外国語学部では予想以上に歩留まり率が高かったため、入学定員を大きく上回る入学者を受け入れる結果になりましたが、来年度入試からは法令による定員管理を厳格に行い、細心の注意を払いながら適切な入学者を確保いたします。なお、附属3高校からの入学者は昨年より38名増加して、237名（常葉高校72名、橘高校91名、菊川高校74名）でした。

短期大学部は、適正規模による学校運営を図るために日本語日本文学科、音楽科2学科の入学定員を減じてから2回目の入試、保育学科は入学定員を減じて初めての入試となりましたが、音楽科は本年度入試においても苦戦を強いられ、残念ながら入学定員を下回る結果となりました。その一方、日本語日本文学科と保育科は、入学定員を確保することができ、それぞれの教育分野における一定のニーズがあることを改めて証明しました。

高校は、附属高校化によって弾みをつけ、3高校合わせて1,000名の入学者確保を目標に取り組んで参りましたが、残念ながら目標達成には至らず、入学者は700名を割り込んでしまいました。少子化の進展にも揺るがない安定した学校経営を期して、前年度から3年計画で「質的転換」を図るべく諸施策を講じたものの、まだまだ十分に受験生等に伝わらなかったことが大きな要因であろうと考えられます。中でも常葉高校については、男女共学が当たり前の時代にあって、女子校ならではの特徴や存在感をいかに的確に訴えて理解をもらい、受験生等から選択肢に加えてもらえるかがキーポイントと捉え、特に常葉大学及び短大部との高大連携を全面に押し出した募集対策を講ずることにしました。

中学は、菊川中学が4年続けて入学定員を確保しましたが、本年度は入学者が42名でした。橘中学は2年続けて60名の入学者を確保しましたが、本年度の入学生は54名でした。こうした中であって、高校と同様、女子だけを募集対象とする常葉中学が苦戦を強いられ、本年度の入学者は38名でした。

橘小学校については、景気の低迷などにより長らく入学定員を確保できない状況が続いていましたが、もともと定評のあった特色ある教育内容に加え、放課後児童クラブの開設など

新しい取り組みが評価されて28年度、29年度と入学定員を確保したものの本年度は52名にとどまりました。

両幼稚園については、幼保連携型認定こども園に移行して初年度の募集となりました。各園で募集活動のできる満3歳児15名及び3歳児45名については、これまでの保育の質の実績もあり定員を確保することができました。また0歳児など静岡市が入園者を調整する区分については7割程度の入園者数でしたので、年度途中からの入園についても対応していきます。

一方、卒業後の進路については、大学と短大部の就職内定率は、いずれも前年度を上回る数字を残しております。景気の回復や人手不足感もあって就職活動は学生の売り手市場となったことが大きな要因ではありますが、これに加え、各学校ともに学生に対するキャリアサポートを最重要施策の一つに位置づけ、多様で丁寧な進路支援プログラムを提供することで、早い段階から学生が職業観や就職意識に目覚め、自らが主体的に就職活動を行ったことがこうした良い結果に結びつきました。

さらに、高等学校におきましては、多くの生徒が常葉大学・短期大学部、国公立大学、公私立短期大学、専門学校への進学を果たすとともに、希望する企業等への就職を叶えました。

<別表1>

平成30年度 大学・短大・高校入試状況（平成29年度実施）及び平成29年度就職状況

(i) 大学・短大

(平成30年5月1日現在)

学校名	学部・学科名	入学定員 (人)	入学者 (人)	就職内定率 (%)	
常葉大学	教育学部	初等教育課程	110	134	99.1
		生涯学習学科	80	111	100.0
		心理教育学科	80	106	94.7
	外国語学部	英米語学科	100	120	96.9
		グローバルコミュニケーション学科	70	118	93.5
	造形学部	造形学科	100	92	94.4
	法学部	法律学科	160	173	96.9
	健康科学部	看護学科	80	77	100.0
		静岡理学療法学科	60	73	100.0
	健康プロデュース学部	健康栄養学科	80	78	100.0
		こども健康学科	50	32	100.0
		心身マネジメント学科	110	114	100.0
		健康鍼灸学科	30	23	100.0
		健康柔道整復学科	30	30	100.0
	保健医療学部	理学療法学科	40	44	100.0
		作業療法学科	40	29	100.0
	経営学部	経営学科（浜松）	-	63	99.1
		経営学科（富士）※4	-	301	92.3
		経営学科計	300	364	95.5
	社会環境学部	社会環境学科 ※4	100	117	98.9
保育学部 ※1	保育学科 ※4	160	184	100.0	
	計	1,780	2,019	97.9	
常葉大学 短期大学部	計	日本語日本文学科 ※4	50	59	93.5
		英語英文科 ※2 ※4	-	-	92.9
		保育科 ※3 ※4	150	171	100.0
		音楽科	40	27	100.0
		計	240	257	98.6

★ 大学院、専攻科、留学生別科、編入学は除く

※1 平成30年度 保育学部保育学科 定員変更80名→160名

※2 平成30年度 短期大学部英語英文科 募集停止

※3 平成30年度 短期大学部保育科 定員変更200名→150名

※4 平成30年度 静岡草薙キャンパスに移転



(ii) 高等学校

①入学定員及び入学者数 (平成30年5月1日現在)

学 校 名	科	入学定員	入学者数
常葉大学附属常葉高等学校	普通科	240	142
常葉大学附属橘高等学校	普通科	340	229
	英数科	60	52
	合計	400	281
常葉大学附属菊川高等学校	普通科	315	223
	美ヱ科	60	25
	合計	375	248

②進学・就職状況 (平成30年5月1日現在)

学 校 名	卒業生数	進学者数			就 職	その他
		大 学	短 大	専門学校		
常葉大学附属常葉高等学校	212	99	31	68	10	4
常葉大学附属橘高等学校	306	161	27	69	24	25
常葉大学附属菊川高等学校	338	205	26	73	10	24

## (6) 理事会・評議員会開催状況、監事監査実施状況

### ① 理事会開催状況

第1回	平成29年	4月	1日(土)
第2回	平成29年	5月20日	(土)
第3回	平成29年	5月20日	(土)
第4回	平成29年	9月14日	(木)
第5回	平成29年	12月23日	(土)
第6回	平成30年	3月21日	(水)
第7回	平成30年	3月21日	(水)

### ② 評議員会開催状況

第1回	平成29年	5月20日	(土)
第2回	平成29年	9月14日	(木)
第3回	平成29年	12月23日	(土)
第4回	平成30年	3月21日	(水)

### ③ 監事監査実施状況

第1回	平成29年	5月12日	(金)
第2回	平成29年	12月11日	(月)

### 3. 財務の概要

#### (1) 財務計画の実施状況

近年の少子化等の進展の影響もあり、私立学校の経営環境は、引き続き厳しい状況で推移する中、本法人では、学部・学科の見直しや特色ある教育活動の展開、経費の合理的配分など事業経営の効率化等に取り組みました。

また、施設面では、橘中学・高等学校の校舎改築と並行して、静岡市草薙地区に大学・短大部の静岡草薙キャンパスの整備を進めました。

財務面では、今後の事業を円滑に進めるため、財務の健全化を重要課題として取り組みました。

#### ① 安定した収入の確保

事業活動収入の合計は、145億円余（前年度比0.1%減）と前年度並みの実績となりました。

事業活動収入の柱である学生生徒等納付金は、大学の入学生の確保と平成28年度からの学生生徒等納付金の値上げの進行により、101億円余（前年度比3.2%増）を確保しました。

また、学生生徒等納付金に次ぐ収入源である補助金収入は、毎年度20億円超を獲得しており、29年度も20億円余（前年度比6.6%減）の交付を受けました。

この他、科学研究費補助金等の競争的資金や受託研究費等の外部資金の獲得に取り組みました。こうした活動を通して、安定した収入の確保に努めたところです。

#### ② 経費の削減・効率的執行

経費の大半を占める人件費は、新学部の設置に伴う年次計画に基づいた教職員の新規採用が平成28年度で終了したことから、概ね平成28年度並同様の水準である81億円余となりました。

また、経常的な教育研究経費・管理経費は、経費の削減・効率的執行の意識が教職員間に定着したことから、前年実績よりも減少しましたが、静岡草薙キャンパスの設備投資に伴う減価償却費や移転費用の発生により、事業活動収支計算書での教育研究経費は34億円（前年度比18.5%増）、同様に管理経費は12億円（前年度比8.2%増）となりました。

#### ③ 施設の整備

大学・短大部草薙校舎新築や橘中高校舎等整備といった大規模な施設整備を推進しました。

#### ④ 財務情報の公開

平成17年度に制定した財務書類閲覧事務取扱要領に則った情報公開のほか、学園のホームページで広く一般に向けた分かりやすい財務情報の提供の早期化に努めました。

#### ⑤ 学校法人会計基準の変更に伴う適切な会計処理

学校法人会計基準の一部改正に伴い、平成27年度当初予算編成以降は新基準に対応した会計処理により、適正な各種計算書類を作成しました。

## (2)資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部			
科 目	平成29年度 平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで	前年度比
学生生徒等納付金収入	10,123	9,807	316
手数料収入	234	235	△ 1
寄付金収入	110	133	△ 23
補助金収入	2,109	2,297	△ 188
資産売却収入	0	716	△ 716
付随事業・収益事業収入	1,359	1,348	11
受取利息・配当金収入	85	113	△ 28
雑収入	519	516	3
借入金等収入	699	1,279	△ 580
前受金収入	2,059	2,006	53
その他の収入	6,711	6,241	470
資金収入調整勘定	△ 2,529	△ 2,374	△ 155
前年度繰越支払資金	11,859	6,769	5,090
収入の部合計	33,337	29,087	4,250

支出の部			
科 目	平成29年度 平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで	前年比
人件費支出	8,106	8,097	9
教育研究経費支出	2,040	1,716	324
管理経費支出	1,066	985	81
借入金等利息支出	22	10	12
借入金等返済支出	182	182	0
施設関係支出	16,485	2,404	14,081
設備関係支出	1,090	294	796
資産運用支出	2,372	2,739	△ 367
その他の支出	681	1,247	△ 566
資金支出調整勘定	△ 1,378	△ 446	△ 932
翌年度繰越支払資金	2,672	11,859	△ 9,187
支出の部合計	33,337	29,087	4,250

※計算書類の数値は、百万円未満を四捨五入しているため、各科目の数値の合計は収入及び支出の部合計と一致しないことがある。

(3) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		平成29年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	前年度比	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	10,123	9,807	316
		手数料収入	234	235	△ 1
		特別寄付金収入	10	11	△ 1
		一般寄付金収入	90	79	11
		経常費等補助金収入	2,060	2,205	△ 145
		付随事業収入	1,359	1,348	11
		雑収入	519	516	3
	教育活動資金収入計	14,395	14,201	194	
	支 出	人件費支出	8,106	8,097	9
		教育研究経費支出	2,040	1,716	324
		管理経費支出	1,066	985	81
教育活動資金支出計		11,212	10,797	415	
差引	3,183	3,404	△ 221		
調整勘定等	110	239	△ 129		
教育活動資金収支差額	3,293	3,642	△ 349		
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	9	43	△ 34
		施設設備補助金収入	50	93	△ 43
		施設設備売却収入	0	150	△ 150
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,500	4,370	△ 2,870
		施設整備等活動資金収入計	1,559	4,655	△ 3,096
	支 出	施設関係支出	16,485	2,404	14,081
		設備関係支出	1,090	294	796
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,500	1,100	400
		施設整備等活動資金支出計	19,074	3,798	15,276
	差引	△ 17,516	858	△ 18,374	
	調整勘定等	934	△ 570	1,504	
施設整備等活動資金収支差額	△ 16,582	288	△ 16,870		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 13,289	3,931	△ 17,220		
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	699	1,279	△ 580
		有価証券売却収入	0	566	△ 566
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	8	8	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	606	497	109
		財政調整資金引当特定資産取崩収入	3,768	404	3,364
		奨学資金引当特定資産取崩収入	55	57	△ 2
		預り金受入収入	195	290	△ 95
		その他資産回収収入	0	1	△ 1
		保証金受入収入	0	0	0
		仮払金回収収入	0	0	0
		有価証券繰入収入	0	0	0
		小計	5,331	3,102	2,229
	支 出	受取利息・配当金収入	85	113	△ 28
		その他の活動資金収入計	5,416	3,215	2,201
		借入金等返済支出	182	182	0
		有価証券購入支出	37	319	△ 282
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	8	8	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	608	496	112
		財政調整資金引当特定資産繰入支出	166	762	△ 596
		奨学資金引当特定資産繰入支出	53	55	△ 2
		積立保険料支出	0	0	0
		協会等預け金支出	0	0	0
		預り金支払支出	237	225	12
仮払金支払支出	1	0	1		
小計	1,292	2,046	△ 754		
借入金等利息支出	22	10	12		
その他の活動資金支出計	1,314	2,056	△ 742		
差引	4,101	1,159	2,942		
その他の活動資金収支差額	4,101	1,159	2,942		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 9,187	5,090	△ 14,277		
前年度繰越支払資金	11,859	6,769	5,090		
翌年度繰越支払資金	2,672	11,859	△ 9,187		

## (4) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

	科 目	平成29年度	平成28年度	前年比	
		平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	10,123	9,807	316
		手数料	234	235	△ 1
		寄付金	101	90	11
		経常費等補助金	2,060	2,205	△ 145
		付随事業収入	1,359	1,348	11
		雑収入	520	516	4
		教育活動収入計	14,395	14,201	194
	事業活動支出の部	人件費	8,140	8,193	△ 53
		教育研究経費	3,401	2,869	532
		管理経費	1,224	1,131	93
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		12,765	12,192	573	
教育活動収支差額		1,630	2,009	△ 379	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	85	113	△ 28
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	85	113	△ 28
	事業活動支出の部	借入金等利息	22	10	12
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	22	10	12
教育活動外収支差額		63	103	△ 40	
経常収支差額		1,693	2,112	△ 419	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	107	△ 107
		その他の特別収入	94	164	△ 70
		特別収入計	94	271	△ 177
	事業活動支出の部	資産処分差額	455	412	43
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	455	412	43
特別収支差額		△ 360	△ 141	△ 219	
基本金組入前当年度収支差額		1,333	1,971	△ 638	
基本金組入額合計		△ 15,855	△ 657	△ 15,198	
当年度収支差額		△ 14,522	1,313	△ 15,835	
前年度繰越収支差額		△ 4,019	△ 7,778	3,759	
基本金取崩額		1,688	2,446	△ 758	
翌年度繰越収支差額		△ 16,854	△ 4,019	△ 12,835	
(参考)					
事業活動収入計		14,574	14,585	△ 11	
事業活動支出計		13,242	12,614	628	

## (5) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 平成30年3月31日	平成28年度 平成29年3月31日	前年比
資産の部			
固定資産	64,650	51,696	12,954
有形固定資産	58,547	42,897	15,650
特定資産	3,822	7,424	△ 3,602
その他の固定資産	2,281	1,375	906
流動資産	3,628	13,766	△ 10,138
現金預金	2,672	11,859	△ 9,187
その他	956	1,907	△ 951
資産の部合計	68,278	65,462	2,816
負債の部			
固定負債	5,616	5,091	525
長期借入金	4,001	3,500	501
退職給与引当金	1,607	1,574	33
長期未払金	7	17	△ 10
流動負債	3,928	2,970	958
短期借入金	198	182	16
未払金	1,364	432	932
前受金	2,068	2,016	52
預り金	299	341	△ 42
負債の部合計	9,544	8,061	1,483
純資産の部			
基本金	75,588	61,420	14,168
繰越収支差額	△ 16,854	△ 4,019	△ 12,835
翌年度繰越収支差額	△ 16,854	△ 4,019	△ 12,835
純資産の部合計	58,734	57,401	1,333
負債及び純資産の部合計	68,278	65,462	2,816

## (6) 財務比率の状況

### ①事業活動収支計算書（消費収支計算書）関係比率

(単位：%)

No	比率名	評価	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均※
1	人件費比率	▽	61.1	59.7	59.4	57.2	56.2	53.6
2	人件費依存率	▽	92.3	89.4	88.6	83.5	80.4	72.8
3	教育研究経費比率	△	23.9	24.2	21.3	20.1	23.5	33.0
4	管理経費比率	▽	9.2	9.3	8.4	7.8	8.5	9.0
5	借入金等利息比率	▽	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
6	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	△	4.9	6.7	11.1	13.6	9.1	4.9
7	基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	100	139.0	103.3	130.6	90.5	△ 1034.0	107.8
8	学生生徒等納付金比率	安定	66.1	66.8	67.0	68.5	69.9	73.7
9	寄付金比率	安定	1.2	0.8	0.8	1.1	1.0	3.0
#	経常寄付金比率	安定	—	—	0.6	0.6	0.7	1.9
#	補助金比率	安定	15.8	15.8	15.5	15.8	14.5	12.3
#	経常補助金比率	安定			15.4	15.4	14.2	12.0
#	基本金組入率	—	31.5	9.6	31.9	4.5	108.8	11.8
#	減価償却額比率	—	11.0	12.0	11.0	10.6	11.9	11.8
#	経常収支差額比率	△			10.8	14.8	11.7	4.1
#	教育活動収支差額比率	△			10.2	14.1	11.3	2.7

△ 大が良い      全国平均※は医歯系法人を除く大学法人の平成28年度実績  
 ▽ 小が良い      (日本私学振興・共済事業団調べ)  
 — どちらともいえない



No	比 率 名	平成26年度まで 算式(×100)①	平成27年度から 算式(×100)②	解 説
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	学校法人の最大支出要素である人件費の経常収入に占める割合。経常収支の悪化につながる要因となるので推移を注視する必要がある。
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	人件費は学生生徒等納付金の範囲内で収まることが望ましい。この比率は、人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	教育研究活動の維持・充実のため教育研究経費は不可欠であり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望まれる。
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	学校法人の運営のため管理経費の支出はやむを得ないものであるが、比率としては低いことが望まれる。教育研究経費との合算分析も必要。
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	学校法人の借入金等の金額及び借入利率により影響を受けることから、学校法人の財務分析上重要な比率。当然、低いことが望まれる。
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 ( 帰 属 収 支 差 額 比 率 )	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的に余裕。基本金組入額がプラスの範囲内だと当年度収支差額は収入超過。
7	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 ( 消 費 収 支 比 率 )	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入} - \text{基 本 金 組 入 額}}$	一般的には、基本金組入後に収支均衡することが望ましい。臨時的な固定資産の取得で基本金組入が著しく大きい年度は一時的に急上昇も…。
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	学校法人の事業活動収入の最大割合を占め、外部要因の影響が少ない重要な自己財源であり、安定的な推移が望まれる。学生数の増減も鍵。
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	私立学校の経営の安定のため、一定水準の寄付金収入を継続確保することが重要。周年事業寄付金があると年度により増減が顕著となる。
10	経 常 寄 付 金 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	寄付金収入は年度による増減幅が大であり、常に一定水準の寄付金を確保することが重要。他の経常的収入を補完するため募集活動が必要。
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	学校法人で、学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉で必要不可欠。補助金には臨時的要素のものもあるので、経常補助金比率の併用も必要。
12	経 常 補 助 金 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	国、地方公共団体等からの補助金は、教育活動収支を支える重要な収入であり、この比率で補助金を安定的に確保しているかの把握が重要。
13	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	大規模施設等の取得を単年度に集中実施により、一時的に比率上昇。基本金組入が単年度の固定資産取得か計画的な組入れかの把握が必要。
14	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	経常支出のうち減価償却額の水準を計る比率。減価償却額は経費計上されるが、資金支出は伴わず、実質的には費消されない内部蓄積資金。
15	経 常 収 支 差 額 比 率	—	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	比率のプラスが大きいほど経常的収支が安定。逆にマイナスの場合は、経常的収支での資産流失を意味し、将来的な財政の不安要素。
16	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	比率のプラスが大きいほど学校法人の本業たる教育活動の収支は安定。逆にマイナスの場合は、教育活動で資産流失が生じている状態。

## ②貸借対照表関係比率

(単位：%)

No	比 率 名	評価	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均※
1	固定資産構成比率	—	86.4	83.8	85.4	79.0	94.7	86.7
2	流動資産構成比率	△	13.6	16.2	14.6	21.0	5.3	13.3
3	固定負債構成比率	▽	6.5	6.3	6.2	7.8	8.2	7.1
4	流動負債構成比率	▽	4.4	4.4	5.2	4.5	5.8	5.3
5	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	△	89.1	89.4	88.5	87.7	86.0	87.6
6	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	△	△ 8.2	△ 8.7	△ 12.4	△ 6.1	△ 24.7	△ 14.2
7	固 定 比 率	—	97.0	93.7	96.5	90.1	110.1	98.9
8	固定長期適合率	▽	90.4	87.6	90.1	82.7	100.5	91.5
9	流 動 比 率	△	309.9	370.6	278.9	463.5	92.4	252.2
#	総 負 債 比 率	▽	10.9	10.6	11.5	12.3	14.0	12.4
#	負 債 比 率	▽	12.3	11.9	13.0	14.0	16.2	14.2
#	前 受 金 保 有 率	△	282.5	413.8	375.1	588.3	129.2	345.8
#	退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当預金率)	△	90.2	88.6	87.7	82.3	80.7	69.2
#	基 本 金 比 率	100	101.8	103.2	103.6	96.9	95.8	97.3
#	減 価 償 却 比 率	—	46.9	49.9	35.3	35.3	28.1	49.6

△ 大が良い      全国平均※は医歯系法人を除く大学法人の平成28年度実績  
▽ 小が良い      (日本私学振興・共済事業団調べ)  
— どちらともいえない

No	比 率 名	平成26年度まで 算式 (×100) ①	平成27年度から 算式 (×100) ②	解 説
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	資産構成のバランスを全体的に見る指標。学校法人の教育研究活動は多額の設備投資が必要なため、一般的にはこの比率が高い。
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	資産構成のバランスを全体的に見る指標。一般的にこの比率が高い場合、資金繰りが楽。 No 1 と表裏をなす関係。
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	長期的な債務の状況の評価する、負債構成のバランスと比重を評価する指標。学校法人の施設整備計画や手元資金との兼ね合いに留意。
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	短期的な債務の状況の評価する、負債構成のバランスと比重を評価する指標。学校法人の財政の安定性を確保するには低比率が好ましい。
5	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	学校法人の資金の調達源泉を分析する、重要な指標。高い比率は、自己財源が充実していて、財政的な安定を示す。
6	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	一般的に繰越収支差額は、支出超過(累積赤字)よりも収入超過(累積黒字)が理想。各年度の基本金への組入れ状況に左右されることに留意。
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	土地・建物・施設等の固定資産に対して、どの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途を対比させる指数。
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	固定資産に対して、長期間活用可能な安定資金である自己資金と短期的には返済しなくて良い長期借入金でどの程度賄われているかを示す。
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	一年以内に償還又は支払う流動負債に対し、現預金又は一年以内に現金化可能な流動資産がどの位あるか、短期的支払い能力を判断する指標。
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	総資産に対する他人資金の比率を評価する指標。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%超は負債総額>純資産。100%超は債務超過。
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	他人資金と自己資金との割合。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを計る比率。100%以下で低いほうが良い。
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現預金で当該年度末に適切に保有されているかを計る指数。
13	退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当預金率)	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産にどの位保有しているかを判断する比率。預金・有価証券で保有する場合も…
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	基本金組入対象資産である要組入額に呈する組入済基本金の割合。未組入れ額=借入金、未払金で対象資産を取得していることを意味する。
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	資産の取得年次が新しいほど、耐用年数を長期間に設定しているほど、又は設立間もない学校法人ほど、この比率が低くなる。

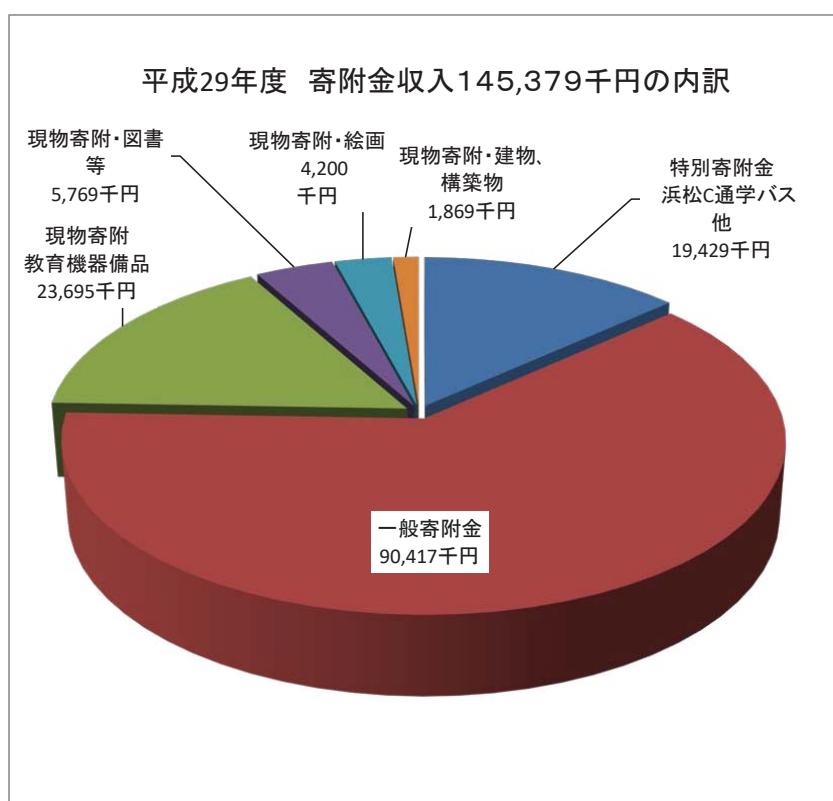
### (7) 借入金の状況

借入先	借入金額(千円)	借入残高(千円)	利率(%)	返済期限	担保等
日本私立学校 振興・共済事業団	1,000,000	55,550	2.2	平成30年9月	土地、建物
	320,000	177,700	2.1	平成39年9月	土地、建物
	236,000	196,650	0.5	平成44年9月	土地、建物
	344,000	286,650	0.5	平成44年9月	土地、建物
	762,000	677,280	0.5	平成45年9月	土地、建物
	610,000	542,080	0.5	平成45年9月	土地、建物
	285,000	285,000	0.5	平成47年9月	土地、建物
	1,279,000	1,279,000	0.6	平成48年9月	土地、建物
	699,000	699,000	0.6	平成49年9月	土地、建物
合計	5,535,000	4,198,910			

### (8) 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額(千円)	摘要
特別寄付金	常葉大学浜松キャンパス/後援会・学友会	6,044	通学バス(新車、中古)
特別寄付金	常葉大学浜松キャンパス/後援会・学友会	3,000	有玉グラウンドLED照明
一般寄付金	常葉大学富士キャンパス/後援会	5,000	キャンパス移転費
一般寄付金	鴻久常氏	4,372	大学法学部の教育・研究
現物寄付(図書)	鴻久常氏	3,899	大学法学部の教育・研究
現物寄付(絵画)	木宮明恵氏	3,500	美術教育の支援

\*300万円以上の寄付金を記載



### (9) 補助金の状況

私立大学等経常費補助金は、大学等で6億8,176万円余、高等学校、中学校、小学校、幼稚園が対象の静岡県私立学校経常費補助金等は、9校合計で13億855万円余の交付を受けています。総合計は19億9,032万円余です。

